

議案第27号

平成31年度 みやま市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度みやま市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	11,500戸
(2) 年間総給水量	2,490,000m ³
(3) 一日平均給水量	6,821m ³
(4) 主要な建設改良事業	配水管設備及び配水管布設替工事

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益			554,958千円
第1項 営業収益			508,345千円
第2項 営業外収益			46,610千円
第3項 特別利益			3千円
	支	出	
第1款 水道事業費			526,176千円
第1項 営業費用			494,707千円
第2項 営業外費用			28,718千円
第3項 特別損失			751千円
第4項 予備費			2,000千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額260,161千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 24,376千円、損益勘定留保資金 235,785千円で補てんするものとする。)

	収	入
第 1 款 資本的収入		108,677千円
第 1 項 企業債		50,000千円
第 2 項 出資金		21,392千円
第 3 項 負担金		10,450千円
第 4 項 国庫補助金		26,835千円

	支	出
第 1 款 資本的支出		368,838千円
第 1 項 建設改良費		278,986千円
第 2 項 企業債償還金		84,802千円
第 3 項 補助金返還金		1,050千円
第 4 項 予備費		4,000千円

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額(千円)	起債の方法	利 率	償還の方法
上水道事業	50,000	証書借入	4.0%以内	政府資金についてはその融資条件による
計	50,000			

(予定支出の金額の流用)

第 6 条 予定支出の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 同一款内における金額の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 7 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又は、それ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

73,623千円

(2) 交際費

50千円

平成31年 3月 4日 提 出

みやま市長 松嶋 盛人

平成31年度 みやま市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			554,958	
	1) 営業収益		508,345	
		1. 給水収益	500,642	
		2. 受託工事収益	100	
		3. その他の営業収益	7,603	
	2) 営業外収益		46,610	
		1. 受取利息	130	
		2. 他会計補助金	26,697	
		3. 雑収益	30	
		4. 消費税還付金	1	
		5. 長期前受金戻入	19,752	
	3) 特別利益		3	
		1. 固定資産売却益	1	
		2. 過年度損益修正益	1	
3. その他特別利益		1		

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			526,176	
	1) 営業費用		494,707	
		1. 原水及び浄水費	161,144	
		2. 配水及び給水費	95,235	
		3. 受託工事費	101	
		4. 総係費	55,917	
		5. 減価償却費	171,208	
		6. 資産減耗費	8,001	
		7. その他営業費用	3,101	
	2) 営業外費用		28,718	
		1. 支払利息	23,617	
		2. 雑支出	101	
		3. 消費税及び地方消費税	5,000	
	3) 特別損失		751	
		1. 固定資産売却損	1	
		2. 過年度損益修正損	750	
		3. その他特別損失	0	
	4) 予備費		2,000	
		1. 予備費	2,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			108,677	
	1) 企業債		50,000	
		1. 企業債	50,000	
	2) 出資金		21,392	
		1. 負担区分に基づく出資金	21,392	
	3) 負担金		10,450	
		1. 工事負担金	10,450	
	4) 国庫補助金		26,835	
1. 国庫補助金		26,835		

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			368,838	
	1) 建設改良費		278,986	
		1. 改良費	231,985	
		2. 営業設備費	200	
		3. 配水設備工事費	45,600	
		4. 固定資産購入費	1,200	
		5. 調査費	1	
		6. 委託料	0	
	2) 企業債償還金		84,802	
		1. 企業債償還金	84,802	
	3) 補助金返還金		1,050	
		1. 国庫補助返還金	1,050	
	4) 予備費		4,000	
		1. 予備費	4,000	

平成31年度 みやま市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位:円)
当年度純利益	11,484,000
減価償却費	171,208,000
長期前受金戻入額	△ 19,752,000
受取利息及び受取配当金	△ 130,000
支払利息	23,617,000
固定資産除却費	8,000,000
固定資産売却益	1,000
未収金の増加額	513,000
未払金の増加額	7,965,000
たな卸資産の減少額	1,000
引当金の増加額	7,000
その他流動資産の減少額	△ 57,000
その他流動負債の増減額	0
小計	202,857,000
利息及び配当金の受取額	130,000
利息の支払額	△ 23,617,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	179,370,000
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 259,526,000
有形固定資産の売却による収入	
無形固定資産の取得による支出	
国庫補助金等による収入	25,785,000
工事負担金等による収入	10,450,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 223,291,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	50,000,000
企業債の償還による支出	△ 84,802,000
他会計補助金等による収入	
出資金による収入	<u>21,392,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,410,000
資金増加額(又は減少額)	△ 57,331,000
資金期首残高	<u>791,339,763</u>
資金期末残高	<u><u>734,008,763</u></u>

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

単位：千円

区 分	職員数(人)	給 与 費			法定福利費	退職手当組合 負担金	合 計
		給料	職員手当	計			
本年度	9	34,920	20,917	55,837	11,499	6,287	73,623
前年度	9	36,608	20,599	57,207	12,581	8,054	77,842
比 較	0	△ 1,688	318	△ 1,370	△ 1,082	△ 1,767	△ 4,219

職員手当の内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	本年度	1,656	0	972	524	0	2,435	0
	前年度	1,296	0	648	404	0	2,435	0
	比 較	360	0	324	120	0	0	0
職員手当の内 訳	区 分	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当
	本年度	0	0	53	623	8,562	6,092	0
	前年度	0	0	53	623	8,948	6,192	0
	比 較	0	0	0	0	△ 386	△ 100	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 1,688	給与改定に伴う増減分	千円 65		給与改定状況 平均改定率 0.2 %
		昇給に伴う増加分	797		平均昇給率 2.3 %
		その他の増減分	△ 2,550	人事異動等に伴う増減 △2,550 千円	
職員手当	318	給与改定に伴う増減分	165	勤勉手当 165 千円	
		その他の増減分	153	人事異動等に伴う増減 153 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当り給与

区 分		事務・技術職
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	320,950
	平均給与月額 (円)	356,075
	平均年齢 (歳)	40.7
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	339,078
	平均給与月額 (円)	361,822
	平均年齢 (歳)	44.3

イ 初任給

単位:円

区 分	事務・技術職	一般会計の制度
		一般行政職
高校卒	153,000	153,000
大学卒	180,700	180,700

ウ 級別職員数

区 分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年1月1日現在	1級	2	22.2
	2級		
	3級	1	11.1
	4級	5	55.6
	5級		
	6級	1	11.1
	7級		
	計	9	100.0
平成30年1月1日現在	1級	1	11.1
	2級		
	3級	1	11.1
	4級	5	55.6
	5級	1	11.1
	6級	1	11.1
	7級		
	計	9	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	職務の級	標準的な職務
事務・技術職	1級	主事の職務
	2級	主任主事の職務
	3級	主査の職務
	4級	係長、主任主査等の職務
	5級	課長補佐、参事補佐及び主任指導主事等の職務
	6級	課長、参事、主任指導主事等の職務
	7級	部長等の職務

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率累計	制度上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	(月分)		
本年度	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有	

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

カ 地域手当

支給対象地域	市内その他
支給率 (%)	—
支給対象職員数(人)	—
一般会計の 制度(支給率)(%)	0~20

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同
住居手当	同
宿日直手当	同
通勤手当	同

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益	損 益 勘 定 留 保 資 金
水道料金用電子計算機賃借料	5,936	平成27年度から 平成30年度まで	4,748	平成31年度まで	1,188	1,188	
センター積算システム使用料	5,832	平成30年度	1,458	平成31年度から 平成33年度まで	4,374	4,374	

平成31年度 みやま市水道事業会計予算説明書
収益的収入及び支出
収 入

1 款 水道事業収益

(単位:千円)

項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
				区 分	金 額	
1) 営業収益	508,345	500,250	8,095			
1. 給水収益	500,642	494,114	6,528			
				1. 水道料金	490,478	
				2. 量水器使用料	10,164	
2. 受託工事収益	100	100	0			
				1. 受託工事収益	100	
3. その他の営業収益	7,603	6,036	1,567			
				2. 手数料	5,393	加入金 5,208 竣工検査等手数料 185
				3. 雑収益	710	市営住宅メーター交換手数料
				4. 他会計負担金	1,500	消火栓の維持管理 1,500
2) 営業外収益	46,610	51,222	△ 4,612			
1. 受取利息	130	193	△ 63			
				1. 預金利息	130	
2. 他会計補助金	26,697	32,083	△ 5,386			
				2. 繰入金	26,697	簡水建設改良企業債利子繰入金 5,175 簡水高料金対策 21,522
3. 雑収益	30	30	0			
				2. その他雑収益	30	九電・NTT電柱敷地貸付料 30

(単位:千円)

項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
				区 分	金 額	
4. 消費税還付金	1	1	0			
				1. 消費税還付金	1	
5. 長期前受金戻入	19,752	18,915	837			
				1. 長期前受金戻入	19,752	負担金・補助金等分 19,752
3) 特別利益	3	3	0			
1. 固定資産売却益	1	1	0			
				1. 固定資産売却益	1	
2. 過年度損益修正益	1	1	0			
				1. 過年度損益修正益	1	
3. その他特別利益	1	1	0			
				1. その他特別利益	1	

支 出

1 款 水道事業費用

(単位:千円)

項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
				区 分	金 額	
1) 営業費用	494,707	491,146	3,561			
1. 原水及び浄水費	161,144	162,011	△ 867			
				5. 備消耗品費	200	備消耗品
				6. 燃料費	94	A重油代、軽油代
				7. 修繕費	5,000	一般修理
				8. 使用料及び賃借料	68	NHK受信料 15 瀬高浄水場浄化槽使用料 53
				9. 光熱水費	2,430	電気代、ガス代
				10. 委託料	18,894	浄水場等草刈管理 509 浄水場管理 14,000 浄水場保安管理 490 電気計装等保点検 2,170 送水ポンプ保安点検 310 電気保安管理 586 地盤沈下盤測定委託料 200 その他 629
				11. 手数料	1,900	水質検査 1,900
				13. 通信運搬費	528	浄水場電話代等・テレメータ回線料
				14. 動力費	15,696	浄水場・西野町ポンプ場電力代
				15. 薬品費	1,140	次亜塩素酸ソーダー ほか
				20. 補償費	1,770	浄水場補償金
				21. 受水費	80,884	企業団からの受水費
				25. 報酬	1,102	瀬高浄水場嘱託職員4名分
				26. 保険料	290	瀬高浄水場管理人社会保険料等
				27. 負担金	31,127	高田中継ポンプ場負担金 31,099 健康診断負担金 28
				29. 雑費	21	飯尾浄水場管理棟汲取料ほか

(単位:千円)

項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
				区 分	金 額	
2. 配水及び給水費	95,235	100,880	△ 5,645			
				1. 給料	18,940	職員5名分
				2. 手当	12,428	扶養手当 936 期末手当 3,018 勤勉手当 2,110 通勤手当 306 住居手当 648 時間外勤務手当 2,000 退職手当組合負担金 3,410
				3. 法定福利費	6,246	共済組合負担金ほか
				5. 備消耗品費	400	事務用品ほか
				6. 燃料費	384	ガソリン代
				7. 修繕費	42,400	配給水管維持管理費 42,000 自動車修理 400
				8. 使用料及び賃借料	1,526	設計積算システム 1,485 JR土地使用料等 41
				10. 委託料	7,826	漏水修理連絡処理委託 1,660 漏水調査委託 2,000 減圧弁保守・配水池管理委託 485 検満量水器取替委託ほか 3,681
				11. 手数料	400	車検4台分
				12. 賃金	1,126	臨時賃金 1,126
				13. 通信運搬費	536	上楠田・北関ポンプ場異常通報電話代ほか
				14. 動力費	180	上楠田・北関ポンプ場電気代
				16. 材料費	200	
				29. 雑費	33	自動車重量税4台分
				30. 賞与引当金繰入額	2,610	職員5名分 期末手当分 1,525 勤勉手当分 1,085

1 款 水道事業費用

(単位:千円)

項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
				区 分	金 額	
3. 受託工事費	101	101	0			
				8. 修繕費	100	下水道分 100
				22. 工事請負費	1	
4. 総係費	55,917	53,383	2,534			
				1. 給料	15,980	職員4名分
				2. 手当	9,934	扶養手当 720 管理職手当 623 通勤手当 218 住居手当 324 期末手当 2,753 勤勉手当 1,931 時間外勤務手当 435 退職手当組合負担金 2,877 管理職特別勤務手当 53
				3. 法定福利費	5,253	共済組合負担金ほか
				4. 旅費	150	
				5. 備消耗品費	424	プリンター用トナー 92 一般事務用品 232 備品類 100
				6. 燃料費	96	ガソリン代等
				7. 修繕費	150	自動車等修理代
				8. 賃借料	3,854	水道料金等システム(ソフトウェア) 1,198 電子計算機(ハードウェア) 2,656
				10. 委託料	13,004	水道料金等システム保守(ソフトウェア) 1,178 メーター検針委託 5,896

(単位:千円)

項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
				区 分	金 額	
						システム更新委託等 5,276 電子計算機保守(ハードウェア) 654
				11. 手数料	1,420	口座振替手数料等
				13. 通信運搬費	1,440	郵便代、電話代
				17. 印刷製本費	769	納付書 405 検針票 231 その他印刷製本費 133
				23. 研修費	174	簿記・消費税等研修会
				24. 交際費	50	
				26. 保険料	361	水道賠償責任保険ほか
				27. 負担金	520	職員互助会負担金 242 各種協議会負担金 278
				29. 雑費	99	有料道路通行料等 99
				30. 賞与引当金繰入額	2,239	職員4名分 期末手当分 1,308 勤勉手当分 931
5. 減価償却費	171,208	166,169	5,039			
				1. 有形固定資産 減価償却費	171,208	建物 2,261 構築物 142,902 機械及び装置 16,658 車両運搬具 61 工具器具及び備品 234 その他有形固定資産 9,092
6. 資産減耗費	8,001	6,001	2,000			
				1. たな卸資産減耗費	1	
				2. 固定資産除却費	8,000	

1 款 水道事業費用

(単位:千円)

項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
				区 分	金 額	
7. その他営業費用	3,101	2,601	500			
				1. 材料売却原価	1	
				3. 雑支出	600	畑かん電気代
				7. 修繕費	2,500	消火栓維持管理、畑かん関連修理代
2) 営業外費用	28,718	30,420	△ 1,702			
1. 支払利息	23,617	25,319	△ 1,702			
				1. 企業債利息	23,617	借入金利息
2. 雑支出	101	101	0			
				1. 不用品売却原価	1	
				2. その他雑支出	100	消費税関連経費等
3. 消費税及び 地方消費税	5,000	5,000	0			
				1. 消費税及び 地方消費税	5,000	
3) 特別損失	751	751	0			
1. 固定資産売却損	1	1	0			
				1. 固定資産売却損	1	
2. 過年度損益修正損	750	750	0			
				1. 過年度損益修正損	750	調定更正、不納欠損
4) 予備費	2,000	2,000	0			
1. 予備費	2,000	2,000	0			
				1. 予備費	2,000	

資本的収入及び支出
収 入

1 款 資本的収入

(単位:千円)

項 目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		備 考
				区 分	金 額	
1) 企業債	50,000	50,000	0			
1. 企業債	50,000	50,000	0	1. 企業債	50,000	
2) 出資金	21,392	19,520	1,872			
1. 負担区分に 基づく出資金	21,392	19,520	1,872	1. 負担区分に 基づく出資金	21,392	簡水建設改良企業債償還繰入金 19,892 消火栓設置繰入金 1,500
3) 負担金	10,450	7,900	2,550			
1. 工事負担金	10,450	7,900	2,550	1. 工事負担金	100	個人分
				2. 工事負担金 (特定収入分)	10,350	下水道工事等負担金 10,350
4) 国庫補助金	26,835	27,500	△ 665			
1. 国庫補助金	26,835	27,500	△ 665	1. 国庫補助金	26,835	水道管路耐震化等推進事業
5) 他会計負担金	0	2,800	△ 2,800			
1. 他会計負担金	0	2,800	△ 2,800	1. 消火栓設置	0	

支 出

1 款 資本の支出

(単位:千円)

項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
				区 分	金 額	
1) 建設改良費	278,986	259,002	19,984			
1. 改良費	231,985	222,901	9,084			
				10. 委託料	11,800	配水管設計業務委託料 1,000 地質調査業務委託料 2,000 配水池更新基本設計委託料 8,800
				22. 工事請負費	214,605	配水管布設替工事 104,150 老朽管更新事業 85,505 水道施設改修工事 24,950
				32. 量水器改良費	5,580	
2. 営業設備費	200	200	0			
				1. 量水器購入費	200	
3. 配水設備工事費	45,600	35,800	9,800			
				1. 工事請負費	22,500	配水管新設等工事 8,500 受水地点追加工事 12,000 消火栓新設工事 2,000
				10. 委託料	23,100	水道施設管理台帳システム構築業務 15,000 水道事業変更届・財政計画業務策定委託 8,100
4. 固定資産購入費	1,200	100	1,100			
				1. 工具器具及び 備品購入費	0	
				2. 車両運搬具購入費	0	
				3. 機械及び装置購入費	0	
				4. 建物購入費	0	
				5. 土地購入費	1,200	土地購入費 1,200

(単位:千円)

項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
				区 分	金 額	
5. 調査費	1	1	0			
				1. 調査費	1	
2) 企業債償還金	84,802	84,774	28			
1. 企業債償還金	84,802	84,774	28			
				1. 財政融資	49,593	借入金元金償還
				2. 地方公共団体金融機構	35,209	借入金元金償還
3) 補助金返還金	1,050	1	1,049			
1. 国庫補助返還金	1,050	1	1,049			
				1. 国庫補助返還金	1,050	
4) 予備費	4,000	4,000	0			
1. 予備費	4,000	4,000	0			
				1. 予備費	4,000	

平成31年度 みやま市水道事業予定貸借対照表
(平成32年3月31日)

(単位：円、税抜き)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土 地		53,193,461	
ロ 建 物	102,887,828		
減価償却累計額	<u>57,870,816</u>	45,017,012	
ハ 構 築 物	7,191,088,674		
減価償却累計額	<u>3,162,873,729</u>	4,028,214,945	
ニ 機 械 及 び 装 置	713,765,469		
減価償却累計額	<u>562,050,784</u>	151,714,685	
ホ 車 両 運 搬 具	5,065,009		
減価償却累計額	<u>4,870,919</u>	194,090	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	10,238,275		
減価償却累計額	<u>8,408,342</u>	1,829,933	
ト 建 設 仮 勘 定		73,327,000	
チ その他有形固定資産	112,784,272		
減価償却累計額	<u>58,417,376</u>	54,366,896	
有形固定資産合計			4,407,858,022

(2)無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		61,500	
無形固定資産合計			<u>61,500</u>
固定資産合計			4,407,919,522

2. 流動資産

(1)現 金 預 金		734,008,763	
(2)未 収 金		42,449,336	
(3)前 払 金		158,750	
(4)貯 蔵 品		1,198,634	
(5)預り有価証券		750,000	
(6)その他流動資産		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>778,565,483</u>
資 産 合 計			<u><u>5,186,485,005</u></u>

負債の部

3. 固定負債

- (1) 企業債
 - イ 建設改良に要する企業債
 - ロ その他の企業債
 - 企業債合計
- (2) 他会計借入金
- (3) 引当金
- 固定負債合計

1,276,558,398
0

1,276,558,398

0

55,000,000

1,331,558,398

4. 流動負債

- (1) 企業債
 - イ 建設改良に要する企業債
 - ロ その他の企業債
 - 企業債合計
- (2) 未払金
- (3) 預り金
- (4) 引当金
 - イ 賞与引当金
 - 引当金合計
- 流動負債合計

87,915,441
0

87,915,441

142,329,888

1,281,365

4,849,000

4,849,000

236,375,694

5. 繰延収益

- (1) 長期前受金
- (2) 長期前受金収益化累計額
- 繰延収益合計
- 負債合計

1,025,481,445

393,442,727

632,038,718

2,199,972,810

資本の部

6. 資本金

2,182,695,384

7. 剰余金

- (1) 資本剰余金
 - イ 国(県)補助金
 - ロ 工事負担金
 - ハ 他会計補助金
 - ニ 受贈財産評価額寄附金
 - 資本剰余金合計

60,455,347

697,136,464

0

0

757,591,811

(2)利益剰余金			
イ減債積立金	0		
ロ建設改良積立金	0		
ハ当年度未処分利益剰余金	46,225,000		
利益剰余金合計		46,225,000	
剰余金合計			803,816,811
資本金合計			2,986,512,195
負債資本合計			5,186,485,005

注記

I 水道事業会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

- 1 固定資産の減価償却方法 定額法による。
- 2 引当金の計上方法
 - (1) 退職給付引当金
職員の退職手当に係る負担金は、みやま市との協議により、みやま市一般会計が一般負担金を除き、その全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。
 - (2) 賞与引当金
職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
- 3 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっている。

II その他の注記

- 1 修繕引当金に関する経過措置
平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

平成30年度 みやま市水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円、税抜き)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	457,536,000		
(2) 受託工事収益	93,000		
(3) その他営業収益	<u>5,917,000</u>	463,546,000	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	146,494,000		
(2) 配水及び給水費	81,461,000		
(3) 受託工事費	95,000		
(4) 総係費	51,209,000		
(5) 減価償却費	166,169,000		
(6) 資産減耗費用	6,000,000		
(7) その他営業費用	<u>2,410,000</u>	<u>453,838,000</u>	
営業利益			9,708,000
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	193,000		
(2) 他会計補助金	32,083,000		
(3) 受託工事収益	0		
(4) 雑収益	29,000		
(5) 長期前受金戻入	<u>18,915,000</u>	51,220,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	25,319,000		
(2) 受託工事費	0		
(3) 雑支出	<u>93,000</u>	<u>25,412,000</u>	<u>25,808,000</u>
経常利益			<u>35,516,000</u>

5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	13,000		
(3) その他特別利益	<u>0</u>	13,000	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	788,000		
(3) その他特別損失	<u>0</u>	<u>788,000</u>	<u>△ 775,000</u>
当年度純利益			<u>34,741,000</u>
その他未処分利益剰金変動額			<u>37,939,079</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>72,680,079</u></u>

平成30年度 みやま市水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位：円、税抜き)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土	地		51,993,461	
ロ 建	物	102,887,828		
減価償却累計額		<u>55,644,816</u>	47,243,012	
ハ 構	築物	6,933,868,674		
減価償却累計額		<u>3,022,311,729</u>	3,911,556,945	
ニ 機 械 及 び 装 置		721,579,469		
減価償却累計額		<u>536,026,784</u>	185,552,685	
ホ 車 両 運 搬 具		5,065,009		
減価償却累計額		<u>4,699,919</u>	365,090	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品		10,238,275		
減価償却累計額		<u>8,237,342</u>	2,000,933	
ト 建 設 仮 勘 定			73,327,000	
チ その他有形固定資産		112,784,272		
減価償却累計額		<u>56,363,376</u>	56,420,896	
有形固定資産合計				4,328,460,022

(2)無形固定資産

イ 電 話 加 入 権			61,500	
無形固定資産合計				<u>61,500</u>
固定資産合計				4,328,521,522

2. 流動資産

(1)現 金 預 金			791,339,763	
(2)未 収 金			41,936,336	
(3)前 払 金			215,750	
(4)貯 蔵 品			1,199,634	
(5)預 り 有 価 証 券			750,000	
(6)そ の 他 流 動 資 産			<u>0</u>	
流動資産合計				<u>835,441,483</u>
資 産 合 計				<u>5,163,963,005</u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債
 イ 建設改良に要する企業債
 ロ その他の企業債
 企業債合計
 (2) 他会計借入金
 (3) 引当金
 固定負債合計

1,314,474,398
 0

1,314,474,398

0

55,000,000

1,369,474,398

4. 流動負債

(1) 企業債
 イ 建設改良に要する企業債
 ロ その他の企業債
 企業債合計
 (2) 未払金
 (3) 預り金
 (4) 引当金
 イ 賞与引当金
 引当金合計
 流動負債合計

84,801,441
 0

84,801,441

134,364,888

1,281,365

4,842,000

4,842,000

225,289,694

5. 繰延収益

(1) 長期前受金
 (2) 長期前受金収益化累計額
 繰延収益合計
 負債合計

967,861,445

373,690,727

594,170,718

2,188,934,810

資本の部

6. 資本金

2,144,756,305

7. 剰余金

(1) 資本剰余金
 イ 国(県)補助金
 ロ 工事負担金
 ハ 他会計補助金
 ニ 受贈財産評価額寄附金
 資本剰余金合計

60,455,347
 697,136,464
 0
 0

757,591,811

(2)利益剰余金			
イ減債積立金	0		
ロ建設改良積立金	0		
ハ当年度未処分利益剰余金	72,680,079		
利益剰余金合計		<u>72,680,079</u>	
剰余金合計			<u>830,271,890</u>
資本合計			<u>2,975,028,195</u>
負債資本合計			<u><u>5,163,963,005</u></u>

注記

I 水道事業会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

- 1 固定資産の減価償却方法 定額法による。
- 2 引当金の計上方法
 - (1) 退職給付引当金
職員の退職手当に係る負担金は、みやま市との協議により、みやま市一般会計が一般負担金を除き、その全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。
 - (2) 賞与引当金
職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
- 3 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっている。

II その他の注記

- 1 修繕引当金に関する経過措置
平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

補てん財源明細書

(単位:円)

項 目	平成31年度予定期首残高	当年度予定発生額	当年度予定使用額	平成32年度への予定繰越額
過年度損益勘定留保資金	698,833,045	0	21,836,000	676,997,045
当年度損益勘定留保資金	0	179,208,000	179,208,000	0
減価償却費	0	171,208,000	171,208,000	0
固定資産除却費	0	8,000,000	8,000,000	0
利益剰余金	34,741,000	11,484,000	34,741,000	11,484,000
減債積立金	34,741,000	11,484,000	34,741,000	11,484,000
建設改良積立金	0	0	0	0
当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	24,376,000	24,376,000	0
長期前受金戻入 (注1)	△ 93,623,815	△ 19,752,000	0	△ 113,375,815
計	639,950,230	195,316,000	260,161,000	575,105,230
修繕引当金	55,000,000	0	0	55,000,000
正味運転資本 (注2)	694,950,230	195,316,000	260,161,000	630,105,230

※損益勘定留保資金は、減価償却費、固定資産除却費等の現金支出を伴わない支出から構成されています。

※平成32年度への繰越額予定額は、利益剰余金処分後の金額です。

(注1) 新会計制度適用により計上されることとなった長期前受金戻入(非現金収入)によって増加した利益は、資金の裏付けがないため、補てん財源として使用できません。

(注2) 正味運転資本は、流動資産から流動負債(企業債償還分を除く)を差し引いたもので、補てん財源の年度末残高(修繕引当金含む)です。